



## 平成30年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 日本電波工業株式会社

コード番号 6779 URL <http://www.ndk.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 竹内 敏晃

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員副社長

(氏名) 加藤 啓美

TEL 03-5453-6709

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	43,952	0.4	△9,618	—	△9,640	—	△10,202	—	△10,202	—	△9,732	—
29年3月期	43,791	△2.4	727	77.1	472	359.8	611	92.6	611	92.6	△72	—

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△519.87	—	△50.6	△14.9	△21.9
29年3月期	31.16	—	2.4	0.7	1.7

(参考) 持分法による投資損益 30年3月期 — 百万円 29年3月期 — 百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属 持分比率	1株当たり親会社所有者 帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	60,816	15,108	15,108	24.8	769.84
29年3月期	68,830	25,234	25,234	36.7	1,285.78

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△915	△7,331	1,671	6,851
29年3月期	3,891	△5,686	△1,765	13,350

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属 持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	392	64.2	1.5
30年3月期	—	10.00	—	0.00	10.00	196	—	1.0
31年3月期(予想)	—	0.00	—	未定	未定		—	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,300	△4.2	△500	—	△600	—	△650	—	△650	—	△33.12
通期	44,500	1.2	500	—	300	—	200	—	200	—	10.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	20,757,905株	29年3月期	20,757,905株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,132,818株	29年3月期	1,132,282株
③ 期中平均株式数	30年3月期	19,625,330株	29年3月期	19,625,867株

(注) 詳細は、添付資料P. 11「7. 1株当たり利益」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	37,658	△6.2	△2,672	—	△1,213	—	△9,094	—
29年3月期	40,126	2.5	△763	—	△468	—	△448	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	
	円 銭		円 銭	
30年3月期	△463.42		—	
29年3月期	△22.83		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	56,813		13,154		23.2		670.28	
29年3月期	61,488		22,650		36.8		1,154.13	

(参考) 自己資本 30年3月期 13,154 百万円 29年3月期 22,650 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、平成30年5月17日(木)に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## 【添付資料】

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 2
(4) 構造改革の概要	P. 2
(5) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結財政状態計算書	P. 4
(2) 連結包括利益計算書	P. 5
(3) 連結持分変動計算書	P. 6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(6) 連結財務諸表注記（要約）	P. 9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、日本では輸出の回復や国内需要の持ち直しから回復基調が続いており、米国では内需主導の堅調な景気回復が継続しております。欧州でも緩和的な金融政策のもと景気拡大が続いており、中国では欧米向けの好調な輸出を背景に6%台後半の実質GDP成長率が維持され、安定的に経済成長しております。一方、米国で相次いで打ち出されている保護主義的な通商政策の世界経済への影響に関しては、引き続き留意する必要があります。

当社を取り巻く事業環境につきましては、自動車市場では、電装化の進展とADAS(先進運転支援システム)機器を搭載する自動車数の増加に伴い、1台当たりの水晶デバイス搭載数は増える傾向にあります。一方、スマートフォン(スマホ)市場では、生産台数の成長鈍化が鮮明になりました。中国のスマホ市場では前年における過剰生産が当期に入ってから顕在化し、在庫調整が長引くことになりました。また、大手スマホメーカーが年後半に投入したハイエンドモデルにおいても減産の影響が見られました。

当社は、期初に大手スマホメーカー並びに中国の新興スマホメーカーによる生産増を前提とした計画を立てましたが、双方における需要が大きく失速したため、移動体通信市場を中心に売上見通しが想定を大きく下回る結果となりました。さらに、期初計画に沿って生産能力の増強を進めた結果、諸コストが増加し、収益性が大幅に悪化する事態となりました。この結果、スマホに使用されるTCXO(温度補償水晶発振器)、温度センサ内蔵水晶振動子及びSAW(弾性表面波)デバイス用の生産設備を中心に減損損失を65億円計上し、100億円を上回る最終赤字を計上するに至りました。

#### [当期の連結業績]

当期の連結受注高は43,459百万円(前年同期比2.2%減)となり、連結売上高は43,952百万円(前年同期比0.4%増)となりました。また、営業損失は9,618百万円(前期は営業利益727百万円)、税引前当期損失は9,640百万円(前期は税引前当期利益472百万円)、当期損失は10,202百万円(前期は当期利益611百万円)となりました。

なお、在外営業活動体の換算損益が378百万円増加する等、税引後その他の包括利益が469百万円となったことから、当期包括損失合計は9,732百万円(前期は当期包括損失合計72百万円)となりました。

また、売上高営業利益率は△21.9%、親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)は△50.6%となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

前連結会計年度末に比べ、総資産は現金及び現金同等物の減少6,498百万円、棚卸資産の増加1,552百万円、有形固定資産の減少2,546百万円等により8,014百万円減少し60,816百万円、負債は借入金等の増加1,996百万円、営業債務その他の未払勘定の増加420百万円等により2,111百万円増加し45,708百万円、親会社の所有者に帰属する持分は、当期包括損失合計9,732百万円、剰余金の配当392百万円等により、10,125百万円減少し15,108百万円となりました。これにより、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末から11.9ポイント低下し24.8%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、それぞれ次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス要因として、減価償却費及び償却額4,094百万円、減損損失6,515百万円があったものの、マイナス要因として、税引前当期損失9,640百万円、棚卸資産の増加1,529百万円があったこと等により、915百万円のマイナス(前年同期比4,807百万円のマイナス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス要因として、有形固定資産の取得による支出7,317百万円があったこと等により、7,331百万円のマイナス(前年同期比1,644百万円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入11,500百万円、長期借入金の返済による支出10,100百万円等により、1,671百万円のプラス(前年同期比3,436百万円のプラス)となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ6,498百万円減少し、6,851百万円となりました。

### (4) 構造改革の概要

このような事態となったことを重く受け止め、確実に利益の上がる経営基盤の再構築に真摯に取り組んでまいります。

当社は、車載を含めた5G(次世代高速通信規格)システムを基盤として発展が見込まれる事業をターゲットとして、再復活を図ります。注力する5G関連事業は自動運転/ADAS、IoT(モノのインターネット)及び5G基地局市場であり、これらのセグメントを中心にリソースを投入してまいります。一方、移動体通信並びに民生向けの販売は縮小いたします。

また、これまでの生産体制を見直し、グループ全体の生産効率とコスト競争力を引き上げることを目的に国内工場の量産ラインの一部を海外工場に移転いたします。そして、国内工場を中心に生産体制の再構築を行い、固定費を圧縮いたします。

さらに、当社は材料費のコストダウンを図るため、本社に新たに調達本部を立ち上げました。グループ全体の資材調達業務を本社に一本化することで、資材調達コストのコストダウンを強力に推進してまいります。

**(5) 今後の見通し**

移動体通信向けでは、TCXO及びSAWデバイス向けを中心に売上高が減少するとともに、産業機器向けは携帯電話基地局向けの水晶需要が現行の4Gから5Gへの移行を控えて弱い見通しのため、売上高は微減の見込みです。一方、車載向けはADAS向けを中心に売上高が堅調に伸びる見込みです。さらに、ヘルスケアや物流等で使用されるIoT向け製品の販売が増える見通しであり、グループ全体の売上高は前年を上回る見通しです。また、当期に減損損失を計上した結果、次期の減価償却費が減少すること、及び構造改革を実施することで次期は利益を計上する見通しです。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高44,500百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益500百万円、税引前当期利益300百万円、当期利益200百万円を予想しております。

次期の為替レートにつきましては、米ドルは当期実績(1米ドル110.81円)に比べ約5.2%の円高となる1米ドル105円を前提としております。

**2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方**

当社グループは、連結財務諸表の国際的な比較可能性並びに財務報告の品質と経営効率の向上を図るため、平成22年3月期より会計基準のグローバルスタンダードである国際会計基準(IFRS)を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	13,350	6,851
営業債権	10,500	10,878
棚卸資産	12,188	13,740
未収法人所得税等	55	17
デリバティブ資産	0	223
その他	2,719	2,961
流動資産合計	38,814	34,673
非流動資産		
有形固定資産	26,165	23,618
無形資産	988	251
投資有価証券	978	1,079
繰延税金資産	1,303	655
その他	580	537
非流動資産合計	30,016	26,143
資産合計	68,830	60,816
<b>負債の部</b>		
流動負債		
借入金等	15,183	16,611
営業債務その他の未払勘定	9,471	9,892
デリバティブ負債	212	28
引当金	—	518
未払法人所得税等	233	122
その他	1,285	1,096
流動負債合計	26,386	28,270
非流動負債		
借入金等	12,756	13,325
繰延税金負債	403	205
従業員給付	3,624	3,448
引当金	52	120
政府補助金繰延収益	124	100
その他	249	237
非流動負債合計	17,209	17,438
負債合計	43,596	45,708
<b>資本の部</b>		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	8,563	8,562
その他の資本の構成要素	△1,025	△640
利益剰余金	7,046	△3,463
親会社の所有者に帰属する持分合計	25,234	15,108
資本合計	25,234	15,108
負債及び資本合計	68,830	60,816

## (2) 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	43,791	43,952
売上原価	34,620	37,768
売上総利益	9,171	6,184
販売費及び一般管理費	6,479	6,642
研究開発費	2,035	1,787
その他の営業収益	443	310
その他の営業費用	371	7,682
営業利益又は営業損失 (△)	727	△9,618
金融収益	216	174
金融費用	471	197
税引前当期利益又は税引前当期損失 (△)	472	△9,640
法人所得税費用	△138	561
当期利益又は当期損失 (△)	611	△10,202
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	166	84
小計	166	84
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算損益	△815	378
純損益に振り替えられた在外営業活動体の換算損益	3	—
売却可能金融資産の公正価値の変動	68	105
純損益に振り替えられた売却可能金融資産の公正価値の変動	△107	△95
振替の可能性のある項目に係る法人所得税	△1	△3
小計	△851	384
税引後その他の包括利益又は税引後その他の包括損失 (△)	△684	469
当期包括損失合計 (△)	△72	△9,732
当期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する当期利益又は 親会社の所有者に帰属する当期損失 (△)	611	△10,202
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者に帰属する包括損失 (△)	△72	△9,732
(単位：円)		
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益又は 基本的1株当たり当期損失 (△)	31.16	△519.87

## (3) 【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込 剰余金	自己株式	資本剰余金 合計
平成28年4月1日時点の残高	10,649	11,353	△2,789	8,563
当期包括利益				
当期利益				—
税引後その他の包括損失(△)				
確定給付制度の再測定				—
在外営業活動体の換算損益				—
売却可能金融資産の公正価値の純変動				—
当期包括損失合計(△)	—	—	—	—
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の変動額		△0	△0	△0
剰余金の配当				—
所有者による拠出及び所有者への分配 合計	—	△0	△0	△0
所有者との取引額合計	—	△0	△0	△0
平成29年3月31日時点の残高	10,649	11,353	△2,789	8,563
当期包括利益				
当期損失(△)				—
税引後その他の包括利益				
確定給付制度の再測定				—
在外営業活動体の換算損益				—
売却可能金融資産の公正価値の純変動				—
当期包括損失合計(△)	—	—	—	—
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の変動額			△0	△0
剰余金の配当				—
所有者による拠出及び所有者への分配 合計	—	—	△0	△0
所有者との取引額合計	—	—	△0	△0
平成30年3月31日時点の残高	10,649	11,353	△2,790	8,562



(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
	売却可能 金融資産	在外営業 活動体の 換算損益	その他の資 本の構成要 素合計			
平成28年4月1日時点の残高	△10	△164	△174	6,660	25,700	25,700
当期包括利益						
当期利益			—	611	611	611
税引後その他の包括損失(△)						
確定給付制度の再測定			—	166	166	166
在外営業活動体の換算損益		△811	△811		△811	△811
売却可能金融資産の公正価値の純変動	△39		△39		△39	△39
当期包括損失合計(△)	△39	△811	△851	778	△72	△72
所有者との取引額						
所有者による抛及及び所有者への分配						
自己株式の変動額			—		△0	△0
剰余金の配当			—	△392	△392	△392
所有者による抛及及び所有者への分配 合計	—	—	—	△392	△392	△392
所有者との取引額合計	—	—	—	△392	△392	△392
平成29年3月31日時点の残高	△49	△975	△1,025	7,046	25,234	25,234
当期包括利益						
当期損失(△)			—	△10,202	△10,202	△10,202
税引後その他の包括利益						
確定給付制度の再測定			—	84	84	84
在外営業活動体の換算損益		378	378		378	378
売却可能金融資産の公正価値の純変動	6		6		6	6
当期包括損失合計(△)	6	378	384	△10,117	△9,732	△9,732
所有者との取引額						
所有者による抛及及び所有者への分配						
自己株式の変動額			—		△0	△0
剰余金の配当			—	△392	△392	△392
所有者による抛及及び所有者への分配 合計	—	—	—	△392	△392	△392
所有者との取引額合計	—	—	—	△392	△392	△392
平成30年3月31日時点の残高	△43	△596	△640	△3,463	15,108	15,108

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益又は税引前当期損失 (△)	472	△9,640
減価償却費及び償却額	3,641	4,094
固定資産売却益	△9	△6
固定資産処分損	68	2
減損損失	8	6,515
投資有価証券売却益	△111	△100
投資有価証券評価損	4	5
政府補助金	△86	△63
受取保険金	△70	—
営業債権の増減額 (△は増加)	△255	△479
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,754	△1,529
営業債務の増減額 (△は減少)	706	517
未払賞与の増減額 (△は減少)	318	16
デリバティブ資産の増減額 (△は増加)	372	△222
デリバティブ負債の増減額 (△は減少)	134	△185
引当金の増減額 (△は減少)	△72	587
受取利息及び受取配当金	△70	△69
支払利息	183	178
利息及び配当金の受取額	73	69
利息の支払額	△149	△141
保険金の受取額	70	—
法人所得税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△174	△229
その他	591	△233
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,891	△915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,785	△7,317
無形資産の取得による支出	△61	△66
投資有価証券その他の資産の取得による支出	△1,149	△943
有形固定資産の売却による収入	54	6
投資有価証券その他の資産の売却による収入	1,252	987
その他	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,686	△7,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,500	11,500
長期借入金の返済による支出	△16,873	△10,100
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,000	664
配当金の支払額	△391	△392
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,765	1,671
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,560	△6,575
現金及び現金同等物の期首残高	17,161	13,350
為替変動による影響	△251	76
現金及び現金同等物の期末残高	13,350	6,851

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表注記（要約）

## 1. セグメント情報

## (1) 一般情報

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶発振器等の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

## (2) 製品及びサービスに関する情報

品目別の売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

品 目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
水 晶 振 動 子	24,780	56.6	25,691	58.5	911	3.7
水 晶 機 器	15,070	34.4	13,888	31.6	△1,181	△7.8
そ の 他	3,941	9.0	4,372	9.9	431	10.9
合 計	43,791	100.0	43,952	100.0	160	0.4

## (3) 地域に関する情報

所在地別の売上高及び非流動資産(金融商品、繰延税金資産、退職後給付資産及び保険契約から生じる権利を除く)は以下のとおりであります。なお、売上高は販売先の国又は地域によっております。非流動資産は資産の所在地によっております。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	アメリカ	ドイツ	韓国	フランス	マレーシア	その他	合計
売 上 高	8,719	15,998	4,433	4,414	978	996	807	7,443	43,791
非 流 動 資 産	23,129	1,940	407	—	—	—	1,770	29	27,276

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	アメリカ	ドイツ	韓国	フランス	マレーシア	その他	合計
売 上 高	8,801	15,109	4,339	4,714	1,359	986	848	7,793	43,952
非 流 動 資 産	19,306	2,875	193	—	—	—	1,587	24	23,988

## (4) 主要な顧客に関する情報

該当事項はありません。

## 2. 固定資産の減損

## (1) 有形固定資産

当社グループは、会社別・事業所別に、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとは概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位(資金生成単位)を基礎としてグルーピングを行っております。将来の活用が見込まれていない遊休資産は、個々の資産単位をグループとしております。

当連結会計年度においては、移動体通信市場の減速により、売上が想定を大きく下回り、収益性も悪化していることから、回収可能性を検証した結果、スマートフォンに使用されるTCXO(温度補償水晶発振器)、温度センサ内蔵水晶振動子及びSAW(弾性表面波)デバイス用の生産設備を中心に減損損失を認識いたしました。

また、当該資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る額を減損損失として、その他の営業費用に計上いたしました。

減損損失を計上した有形固定資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)							
場所	内訳	種類	金額	場所	内訳	種類	金額				
狭山事業所 (埼玉県狭山市)	遊休資産	機械装置	8	狭山事業所 (埼玉県狭山市)	水晶振動子・ 水晶機器	機械装置 他	1,682				
当該資産グループの回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しております。処分コスト控除後の公正価値は、処分価額から処分に要する費用を控除した額をもって算定しております。					遊休資産	機械装置 他	455				
					SAW	機械装置 他	1,147				
					光学製品	機械装置 他	285				
					函館エヌ・デー・ケー(株) (北海道函館市)	SAW	機械装置 他	490			
					古川エヌ・デー・ケー(株) (宮城県大崎市)	遊休資産	機械装置 他	1,161			
					Asian NDK Crystal Sdn. Bhd. (マレーシア・セランゴール州)	水晶振動子・ 水晶機器	機械装置	404			
						遊休資産	機械装置	23			
					NDK America, Inc. (米国・イリノイ州)	遊休資産	建物	167			
									合計		
								当該資産グループの回収可能価額は使用価値または処分コスト控除後の公正価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを税引後の6.8~11.9%で割り引いて算定し、処分コスト控除後の公正価値は、処分価額から処分に要する費用を控除した額をもって算定しております。			

## (2) 無形資産

## ① のれん

当連結会計年度における減損テストの結果、資金生成単位の回収可能価額は帳簿価額を下回っているため、その他の営業費用に697百万円の減損損失を計上しております。

SAWデバイス製品に係るのれんを含んだ資金生成単位の回収可能価額は、使用価値に基づいて、その資金生成単位を引き続き使用することにより生み出される将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

割引率(税引後)は、資金生成単位が属する国の加重平均資本コストを基に算定しており、当連結会計年度は6.8%であります。

キャッシュ・フローの予測は、実際の経営成績及び経営者が承認した3年間の計画に基づいております。計画は、業界の将来の見通しに関する経営者の評価と過去の実績を反映したものであり、外部情報及び内部情報に基づき作成しております。見積キャッシュ・フローの算出に用いた成長率は、資金生成単位が属する市場の長期の平均成長率を勘案した上で、予測期間が長期にわたることの不確実性を考慮してゼロと仮定しております。

## ② のれん以外の無形資産

該当事項はありません。

## 3. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
人件費	3,368	3,450
減価償却費及び償却額	264	274
支払手数料	415	422
発送費	656	726
旅費交通費	314	315
福利厚生費	159	165
賃借料	225	237
広告宣伝費	75	72
その他	999	977
合計	6,479	6,642

## 4. 研究開発費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
人件費	1,036	993
減価償却費及び償却額	353	269
材料費	426	351
その他	219	172
合 計	2,035	1,787

## 5. その他の営業収益及び営業費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
設備賃貸料収入 (注) 1	79	94
政府補助金 (注) 2	86	63
受取保険金 (注) 3	70	—
和解費用引当金戻入額	72	—
その他の収益	134	152
その他の営業収益 計	443	310
固定資産処分損 (注) 4	68	2
減損損失	8	6,515
休止固定資産減価償却費	94	274
災害による損失 (注) 5	61	—
和解費用	—	706
その他の費用	138	184
その他の営業費用 計	371	7,682

(注) 1. 主に中国子会社が所有する建物の一部を賃貸しております。

2. 主に国又は地方公共団体から受領した従業員の雇用並びに設備投資の実施に係る補助金及び日銀の制度融資を利用した低利の借入金による便益を、関連する費用を認識する期間にわたり政府補助金として認識しております。

3. 子会社である函館エヌ・デー・ケー株式会社で発生した電気室内における出火によって生じた損害に対する保険金額であります。

4. 主に親会社が所有する不動産の売却損であります。

5. 子会社である函館エヌ・デー・ケー株式会社で発生した電気室内における出火に伴う修繕費用等であります。

## 6. 金融収益及び金融費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
受取利息	48	49
受取配当金	21	19
投資有価証券売却益	111	100
為替差益	—	4
その他	34	—
金融収益 計	216	174
支払利息	183	178
投資有価証券評価損	4	5
為替差損	278	—
その他	4	13
金融費用 計	471	197

## 7. 1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益	611百万円	△10,202百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	19,625,867株	19,625,330株
基本的1株当たり当期利益	31.16円	△519.87円

(注) 1. 基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、連結会計年度中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出しております。

2. 希薄化効果を有する潜在株式は存在していません。

## 8. 重要な後発事象

平成30年5月11日開催の取締役会において、平成30年6月22日開催予定の第77回定時株主総会に、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分に係る議案を付議することを決議いたしました。

### (1) 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

当社は、平成30年3月期の個別財務諸表において、5,493,769,841円の繰越利益剰余金の欠損を計上しております。この欠損を填補し、早期の復配を行える体制を整えることを目的として、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行うものであります。

### (2) 資本準備金の額の減少の内容

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の減少を行い、同額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

① 減少する準備金の項目及びその額	
資本準備金	8,129,184,537 円
② 増加する剰余金の項目及びその額	
その他資本剰余金	8,129,184,537 円

### (3) 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることにより欠損填補を行うものであります。

① 減少する剰余金の項目及びその額	
その他資本剰余金	5,493,769,841 円
② 増加する剰余金の項目及びその額	
繰越利益剰余金	5,493,769,841 円

### (4) 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の日程

① 取締役会決議日	平成30年5月11日
② 株主総会決議日	平成30年6月22日（予定）
③ 効力発生日	平成30年6月22日（予定）

本件は、会社法第449条第1項ただし書の要件に該当するため、債権者異議申述の手続きは発生いたしません。

### (5) その他の重要な事項

本件は、「純資産の部」における勘定の振替処理であり、当社の損益及び純資産額の変動は無く、業績に与える影響はありません。

また、上記の内容につきましては、平成30年6月22日開催予定の第77回定時株主総会において承認可決されることを条件としております。